

言論資料

卷之三

家賃値上げ・正面切り発専力阻止に向け、  
全てのクラスで討論の開始を訴えよ。

卷之三

支那の歴史

頭として、十一月四日迄に直上りげを發表した。明丈に於いては、いまだお當局は「理學会」私大はいた校にも及び、十一月十五日の早大ではまだ學會直上りげ問題に関する議題が試議の發表により、直校近くの大字で直上りげを行なわれた要領になった。それで、我々からこの過激の手を必死になつて払いのけようとして

十一月三十日にたなれど、大子。私五大  
な處置にてての日本松立工業連盟の総会の席  
上、昭監大考官二十二大官（青柳、早木等）  
み、東京から商業部や入管課、警視庁の層上  
に正式に來め、さらに二十二大官（原大・法  
人局）が便り上げを拂拭して居ることが多大考  
の預告けらむつた。

あじ植上けと（うものな「赤字財政」）といつて取扱い、大學生の兩口占ひ的再編の一環である（どうも見てどうも引かれぬる）。

二億五千万円の不足「赤字」を招來し、その額は逐年増加、累積することが予想される」とし、また「約三十一億円の借入金を生じてゐる結果、その利息支払いに年間内一億五千

資本主義のあらたる發展段階に於けるといふもの、その底裏の高度化に爲めに、國內外の再生産打遣の困難・強化として、大學總体を「日露

一方で、建物の修繕費は年間約一億三千五百万円を要し、建物の修繕費に年間約一億三千五百万円を必要としており、その額は今後漸増するであろう。一方で、自動車撮影の不健全財政に資産

「根拠枉幻」を常に心に記憶する心の力がものすごくある。

としている」とし、「とめて財政の不足（赤字）を強調している。」

めのものに仕立つた。すなはち、「社会に再現された大豊かさ」という田畠監督に貫かれている政府モデルショーライターの教訓理念を

（四）有田地区の高齢化による既存施設（賃貸アパート、ホテル、結婚式場の経営等）の四項目にわたる収入増の懸念を提出している。そして最後に「以上の②③④の収入増と支出

のうどり、否、中教審規則を先取りするのであるが、この当局はその教育政策を実現するどもに、この制度的保障としての適切な制度とも「大學改革」の美名のもとに整備しようとしている。

このようすに「内閣社会の要請」に構成的に心えで産業結構路線を推進してさうがゆえに、として今後も一層、それを実現していく為にこそ彼らはその財政的保障として當面直上

（上原大新聞参照）

上へすされている。

(二部改廃事実問題)

昭和四十五年五月二十日に行なわれた大学  
改革特別委員会(以下改革委と略す)の席上  
岡田二部教務部長は二部のありかたに次の  
四つの問題を述べてゐる。

(1) 廃止・社会科学院を統合した社会科学部  
設置等の問題

(2) 五年制の問題

(3) 二部学生の組成へ勤務学生、一部不合格  
者との問題

(4) 形式的な教員組織・事務機関の整理運営の  
問題

同年七月三十一日に行なわれた改革委の席  
上、次の二点は意見が述べてゐる。

「二部教育の戦闘は日本などに設置すべき  
であり、松大で二部教育を行つてること  
が適當か否か聴取を感じる。」

同年九月十九日に行なわれた改革委の席  
上、「二部教育の戦闘は日本などに設置すべき  
が、我が社説等の教務部に於いて、建  
物が「意見」が出生されてゐる。

「毎年長、各学部とも一ニクラスとし、  
一般教育は共通で実施する。将来は廃止の可  
能性もありうる。」

「財政的に見合ひ二部を考えていらしか  
いであろう。」

実際に二部の教育を考えていくと終局的  
には財政問題になる。原則的には二部廃止  
には至る。二部は現実の寄合併として  
おかれてゐる。

。当面は漸減であり、一クラスずつくらい  
は減らすことになる。」

現在、国立大学の復興部設置、改革大學の  
開発と教育の帰属を想定する所である。

そこで二部のものを祀えながら、  
現在大きく次の二つにわかれるだろ。」

それは統合か廃止かである。若しくは統合  
一つに廃止するかであろう。現在は統合  
全てが歓迎である。

全てで終局的には財政問題で終りざる  
先の言葉通り、彼らは財政的観察からの方々、

「教育」を想えているのである。又、この現行藝術  
の推せん入学を担当している太田、改  
し特別委員会の第一次答申書より等の  
に明確に産業界の「理解する人間」と看  
て行くことを目的としている  
べく、学費値上げと同時に行なわれるど  
ろの教育、研究内容の個別化は、専門科  
品の高度化技術、知識でもして適性  
によるとする事によって質的変換をは  
じめようとしている。

層を確定しようとしており、そこには伝統、  
の推せん入学を担当している太田、改  
し特別委員会の第一次答申書より等の  
に明確に産業界の「理解する人間」と看  
て行くことを目的としている  
べく、学費値上げと同時に行なわれるど  
ろの教育、研究内容の個別化は、専門科  
品の高度化技術、知識でもして適性  
によるとする事によって質的変換をは  
じめようとしている。

二部改廃阻止！

日本共同声明粉碎！

「五年制」返還粉碎！

「返還請求」批准実力阻止！

「五年自立隊」解散承認粉碎！

「学生会解散承認粉碎！」

新同学会斗争胜利！

学費値上げ実力阻止！

二部改廃阻止！

日本共同声明粉碎！

「五年制」返還粉碎！

「返還請求」批准実力阻止！

「五年自立隊」解散承認粉碎！

「学生会解散承認粉碎！」

新同学会斗争胜利！

学苑会臨時学生大会

記念館

P.M. 6. 12. 15